

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>地域の特性を活かして地域の稼ぐ力を高め、所得の循環構造形成を実現する</b>
基本目標 の方向性	地域の特性を活かした産業振興に取り組むことで地域経済の活性化を図り、雇用を拡大・創出するとともに、能力を発揮してやりがいが見られる地場産業の魅力積極的にアピールし、若い世代を中心に幅広い世代が生涯安心して暮らすことのできる就業環境を確保・創出します。 そのためにも、地域の稼ぐ力を高めるための、地域経済循環構造を構築し、働く場づくりを通じた安定的な就業機会の確保を図り、市全体の所得を向上させるとともに、地域や民間企業などの主体性を促すよう公民連携による施策を推進し、稼ぐ地域の創出をめざします。

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	3-1-2 均衡の取れた農村や農地の整備	3-1-3 商工業の振興
3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興	5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実
5-3-2 市政情報の発信と市政参加の促進		

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
市民一人当たり課税対象所得	万円/人	113.5	116.5	122.2	128.1	127.2		123.7	102.8%
指標の分析	退職所得の減少等が要因となり、市民1人当たり課税対象所得は微減となりましたが、目標数値は達成している状態です。								

4.KPI (Key Performance Indicator = 重要業績評価指標) の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【地域経済の活性化と稼ぐ力の向上】 「市内企業の振興・活性化」「起業・創業・経営安定の支援」									
製造品出荷額	億円	1,257	1,090	1,103	1,196	1,196		1,300	92.0%
商業関係事業所数 (卸売業、小売業)	事業所	621	621	621	621	621		626	99.2%
商工会会員数	人	1,207	1,199	1,243	1,245	1,231		1,212	101.6%
創業支援補助金交付件数	件	0	2	6	7	8		4年間で12件	175.0%
【地域経済の好循環形成】 「強い製造業 (機械産業・その他の製造業等) を中心とした産業集積化」「強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進」「地域内の消費拡大」「病院施設を核としたサービス業連携」									
企業間連携による製品・技術開発件数	件	0	2	0	0	0		4年間で4件	0%
加工商品ブランドの認定数	件	0	0	0	2	4		4年間で8件	75.0%
主に市内で買い物をする市民の割合	%	45.0	63.8	63.9	66.1	71.0		65.0	109.2%
【魅力ある農業の実現】 「農業経営・生産基盤の強化」「国内外への販路拡大の取組」「農業の後継者、担い手の育成・確保」「スマート農業の推進」									
農業産出額	千万円	1,637	1,729	1,749	1,801	1,912		1,890	101.2%
認定農業者数	人	296	297	279	253	275		350	78.6%
新規就農者数	人	23	25	22	25	22		4年間で100人	69.0%
【紀の川市で働きつづけることができる環境づくり】 「就労支援の充実」「企業誘致の推進」									
合同企業説明会における参加企業との面談者数	人	80	112	41	69	43		4年間で170人	90.0%
誘致企業における地元雇用者雇用数	人	760	716	712	741	821		810	101.4%
「くろみん」認定事業者数	事業者	0	0	0	0	0		4年間で2事業者	0%
主なKPIの 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援補助金交付件数は、年々増加の傾向にあり、内訳としては飲食業が多い状態 (8件中4件) となっています。</li> <li>加工商品ブランドの認定数は、紀の川市認定ブランド「ISSEKI」に新たな商品が認定されたことで件数が増加しました。</li> <li>主に市内で買い物をする市民の割合は「プレミアムデジタル商品券」などの効果により増加傾向にあり、地域内で消費することへの意識の向上がみられています。</li> <li>農業産出額は年々増加傾向にあり、認定農業者数については農業経営合理化推進事業の拡充等により意欲的な生産者が増加しています。</li> <li>誘致企業における地元雇用者雇用数は令和4年度と比較して増加したが、正規雇用者数はほぼ横ばいとなっており、非正規雇用者として地元雇用者が増えたと考えられます。</li> </ul>								

## 5.基本目標の構成及び翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性
地域経済の活性化と稼ぐ力の向上	市内企業の振興・活性化	労働生産性の向上や設備投資の活発化を図るための支援	商工労働課	商工振興事業、企業誘致推進事業、働き方改革推進支援事業	●市内企業や事業者のDXを促進するため、市独自の支援としてセミナーの開催などデジタル人材育成の支援、テレワーク環境やECサイト等の導入を促進します。 ●市内企業や事業者の副業人材活用について、ニーズ調査の結果を基に必要な支援を検討していきます。
		大学・研究機関等と連携した新産業の創出	商工労働課	紀の川はっさくプロジェクト推進事業	
	起業・創業・経営安定の支援	創業希望者への相談・情報提供の推進	商工労働課	創業支援事業	●創業セミナー開催期間以外でセミナーへの参加希望が一定数あることを踏まえ、セミナーの動画配信などによる参加手法を検討・実施します。 ●高校生に新たな選択肢として「起業」という分野を正しく学ぶ機会を提供するため、インキュベーター（起業家教育）を実施します。 ●地域経済の活性化を図るため、地域事業者間の連携促進や、地域事業者による民間のまちづくり会社と連携しながら地域全体の稼ぐ力の増強に努めます。また、ビジネス視点を持って地域課題を解決する取組を促すことができる組織基盤の構築を目指します。
		起業・創業に係る支援や開業時における空き店舗等の活用	商工労働課	創業支援事業	
		商工会と連携した経営の安定化支援・事業承継の推進	商工労働課	商工振興事業	
インキュベーター教育の導入	商工労働課	創業支援事業			
地域商社設立の検討・推進	企画経営課	施策計画管理事業			
地域経済の好循環形成	強い製造業（機械産業・その他の製造業等）を中心とした産業集積化	市内事業者・企業間のネットワークの構築	商工労働課	立地企業連携事業	
		ディレクター機能の補完によるビジネスマッチングの促進（販売先、調達先、共同研究開発先等のマッチング機能強化）	商工労働課	立地企業連携事業	
	強い農業、食品加工を活かした6次産業化推進	農産物を活用した6次産業化、地域ブランドの創出支援	農業振興課	農産物等ブランド推進事業	●加工商品開発事業で商品化した加工品を地域ブランド「ISSEKI」として認定し、全国へ向けてPRを図っていきます。 ●地域内経済循環を促すため、市内農産物の加工を手掛ける企業の新規誘致及び市内企業の事業拡大などを支援します。
		地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の立ち上げ支援	農業振興課 商工労働課	農産物等ブランド推進事業 商工振興事業	
	地域内の消費拡大	キャッシュレス化の促進と地域クーポン・地域通貨等の導入検討	商工労働課	商工振興事業	●継続的に商品券事業を実施し、地元店舗への消費喚起と流出抑制を図ります。
	病院施設を核としたサービス業連携	病院を核としたサービス業連携の検討			
		キャッシュレス化の促進と地域クーポン・地域通貨等の導入検討（再掲）	商工労働課	商工振興事業	
魅力ある農業の実現	農業経営・生産基盤の強化	ほ場整備や農地集約等による生産基盤の強化	農地整備課	県営競争力強化基盤整備事業	●農業従事者が高齢化する中、ほ場整備により営農効率の向上や担い手への農地集積・集約化について知ってもらい、区長及び水利関係者等の協力のもと賛同者を増やし活動意識を高め事業を進めていきます。 ●青洲の里施設において、道の駅として幹線道路から離れた場所にある不利な状況を克服し、より多くの来場者の獲得を目指して、特色のある施設への転換を図っていきます。
		農業経営の改善及び安定化・効率化の促進・支援	農業振興課	農業経営安定化事業	
		道の駅「青洲の里」の魅力づくり及び農産物直売施設の充実・支援	農業振興課	青洲の里管理運営事業	
		有害鳥獣被害の防止・捕獲対策の強化	林務課	有害鳥獣被害防止対策事業、有害鳥獣捕獲対策事業	
	国内外への販路拡大の取組	関係機関との連携強化による国内外への販路拡大	農業振興課	農産物等ブランド推進事業	●企業と連携した商品開発を進め、メディアを活用した戦略的なプロモーションによる農産物P R事業の展開を図ります。
		官民一体となった地域産品等のブランド化推進	農業振興課	農産物等ブランド推進事業	
	農業の後継者、担い手の育成・確保	新規就農者受入体制の整備	農業振興課	担い手育成支援事業	●担い手農業者の確保対策として、市新規就農者受入協議会と連携しながら市外や県外から研修生の受入を積極的に進めます。 ●人・農地プランを基本として地域計画を策定し、農地の利用集積・集約化を一体的に進めます。
親元就農や兼業農家への支援		農業振興課	担い手育成支援事業		
スマート農業の推進	A I ・ I C T を活用した高効率・高収益なスマート農業の推進	農業振興課	農業経営基盤強化促進事業	●農業経営の持続化と安定化を目指して、農業用機械や農業用施設、スマート農業用農機の購入に関する支援を促進します。	
紀の川市で働きつづけることができる環境づくり	就労支援の充実	就職フェアの開催及び高校生等の市内企業への就職促進	商工労働課	雇用対策事業	●市内企業へ若年層の就職を促進するため、企業情報を積極的に発信します。 ●和歌山労働局との連携により、市内企業が積極的に参加できる就職フェアを開催するなど、人材確保を支援するとともに、市民の市内企業への就労を支援します。 ●紀の川市地域職業相談室「ワークサロン貴志川」の運営支援に加え、ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に寄与する企業の取組として、次世代育成支援対策推進法（一般事業主行動計画）に基づく啓発・支援だけでなく、学生の就活時の指標に用いる経済産業省が推進する健康経営優良法人の取得支援を検討します。 ●企業が雇用する外国人労働者が職場で円滑な意思疎通を図ることができるように、日本語修得の支援や日常生活の支援を検討します。 ●「紀の川インターチェンジ周辺土地利用構想」において先行開発エリアとした曾山地区における事業用地の造成と企業誘致を進めます。 ●新たな誘致用地の確保や民間の空き用地などを活用し、新たな企業誘致に取り組みます。 ●関西国際空港からのアクセスの優位性を活用し、広大な工業用地を必要としない業種の誘致についても検討し、企業立地促進助成金をはじめとした各種助成金制度により、新たな企業の誘致を促進するとともに、既存企業の事業拡大や設備投資を促進し、雇用の拡大につなげます。
		ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発・支援	商工労働課	働き方改革推進支援事業	
		就業意識・ニーズの多様化に即した就労支援	商工労働課	雇用対策事業	
	企業誘致の推進	市内企業の投資拡大と企業立地の促進	商工労働課	企業誘致促進事業	

## 6.審議会による検証結果

●KPIで設定している「創業支援補助金交付件数」について、既に目標は達成できているが、更なる件数の増を目指して創業を希望する方が求めている支援やニーズを的確に把握し、現在の流れが継続できるようにしていただきたい。加えて、創業を検討している人に情報が届くように発信力の強化も併せて検討をしていただきたい。

●KPIで設定している「誘致企業における地元雇用者雇用数」について、既に目標は達成できているが、地元雇用者の内訳として外国人労働者が増えている実態があると思われるため、実態を把握したうえで施策の検討をしていただきたい。加えて、立地している企業の求める人材づくりを図るとともに、立地している企業の魅力を積極的にPRしていただきたい。

●物価高騰や人口構造の変化に対応できる強固な経済基盤を築いていくために、産業横断的な地域の事業者間連携による新たなビジネスモデルづくりに向けた支援を継続していただきたい。

●KPIで設定している「新規就農者数」の目標達成に向け、市の新規就農者受入協議会と連携した農業担い手の育成・確保の取組は有効であるので、戦略的に研修品目の拡充などを検討していただきたい。特に、今後より多くの新規就農者を確保するため、就農希望者を育成・指導するトレーナー（研修受入農家）を確保する方策に加え、法人化の推進など雇用就農者の受け皿となる経営体の育成を進めていただきたい。

●農産物を活用した6次産業化及び地域ブランドの創出支援について、「ISSEKI」が市民から愛されるようなブランドになることを目指し、市内向けの啓発や理解度の向上につながる取組を推進されたい。あわせて、市内の事業者と連携し、販売ができるような環境づくりを推進されたい。また、このことと東京事務所などと連携した首都圏でのプロモーション活動とが両輪となった取組を推進されたい。また、市のフルーツ大使と連携した情報発信も検討されたい。

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>紀の川市へのひとの流れをつくる</b>
基本目標 の方向性	<p>地域経済循環構造の構築により、市民一人当たりの所得を向上させることで、居住地としての魅力を高め、本市への人の流れを創出します。さらに、地域の社会的な課題を解決するSDG sビジネスを展開することで地域の生活水準や満足度を向上させ、さらなる人の流れを促進します。</p> <p>このように、経済面、社会面の両面で地域の魅力をアップさせることで、移住者・定住者の拡大を図ります。</p> <p>また、移住希望者に向けて本市の多様な魅力を積極的に情報発信するとともに、移住者・定住者の拡大を図るための新たな支援やきめ細かな相談をワンストップで提供する体制の充実に取り組みます。</p> <p>これらとあわせて、地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図ります。</p> <p>また、自然、歴史・文化、食といった多彩な観光資源の発掘、磨き上げ、活用により、多様な観光ニーズに合った地域資源の充実及び観光地としての魅力の向上を図り、情報発信することで、交流人口の拡大を図ります。</p>

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
3-1-1 地域の特性を生かした農業振興	3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興	3-3-1 観光資源を発掘・活用した観光振興
4-3-1 豊かな自然環境の保全	5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実	

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
社会増減数	人	▲390	▲174	▲83	143	150		0	
指標の分析	<p>・近年、転入者は1,400人程度で推移していたが令和4年度は1,601人、令和5年度は1,640人となり、積極的な移住定住促進や子育て支援施策、民間事業者の宅地開発等の影響により年々増加しており、2年連続で転入超過となりました。また、令和4年度に引き続き外国人の転入者数も多かったことも社会動態への影響を与えています。</p> <p>・令和2年度以降、特に打田地区（旧打田町）での社会増が顕著となっています。</p> <p>・一部の年代（特に0～9歳、30～49歳）で転入超過となっており、子育て世代が積極的に転入してきている傾向にある一方で、依然として15～24歳は転出超過が顕著となっています。</p>								

4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【移住・定住の促進】「戦略的なシティプロモーションの展開」「移住・定住促進に関するパッケージ支援」「移住促進に向けた外部への魅力発信」「ふるさと教育の推進」									
ワンストップ窓口を活用した移住相談件数	件	113	122	173	291	269		4年間で610件	120.2%
若者定住促進住宅取得奨励金制度が住宅取得の誘因となった件数	件	0	14	85	101	93		4年間で60件	465.0%
空き家バンクを通じたマッチング件数	件	0	2	6	14	11		4年間で10件	310.0%
移住・定住ポータルウェブサイト閲覧数	件	0	221	55,499	33,423	35,575		36,000	98.8%
【関係人口の創出拡大】「関係人口の創出拡大」「ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進」									
連携協定大学数	大学	2	3	3	3	5		4	125.0%
ふるさと納税による寄附件数	件	25,362	41,008	60,708	117,285	160,771		100,000	160.8%
【観光振興による交流促進】「観光資産の魅力創出」「地域資源を活用した国内外からの誘客促進」									
年間観光客数	万人	171.4	127.2	119.2	123.8	149.0		220.0	67.7%
観光交流拠点利用者数	人	13,302	5,162	4,722	9,205	20,694		10,000	206.9%
紀の川ふるふるファンクラブ会員数	人	2,051	1,887	2,025	2,249	-		2,500	-
体験交流人口	人	4,286	3,478	2,933	2,515	2,760		9,300	29.7%
主なKPIの分析	<p>・ワンストップ窓口を活用した移住相談件数は、わかやま移住定住支援センター等からの誘導や移住・定住ポータルサイトによる情報発信、空き家バンクサイト掲載物件数の増加に努めているが、令和4年度と比べると減少しました。</p> <p>・連携協定大学数は、和歌山信愛女子短期大学・和歌山大学との包括連携協定が締結されたことで増加しています。</p> <p>・ふるさと納税による寄附件数は、返礼品の数や種類の増加及びポータルサイトの増加、リピーター確保対策により目標値を達成できています。</p> <p>・観光交流拠点利用者数は、インバウンド需要が回復傾向にあったため令和4年度と比較して増加しました。</p> <p>・紀の川ふるふるファンクラブ会員数は、メール配信機能のサービス終了にあわせて会員制度を止め、効率的・効果的に情報発信ができるように紀の川フルーツ・ツーリズムの公式LINEへの登録を促す方針としました。</p>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性	
移住・定住の促進	戦略的なシティプロモーションの展開	各分野と連携したシティプロモーションの総合的な展開	地域創生課	シティプロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民自らが市の魅力を発見し、発信することで、より効率的に市に対する誇りや共感を高めるために、市民クリエイターを育成します。</li> <li>●当市の魅力を、移住定住支援策やふるさと納税の推進と絡めながら効率的かつ効果的なプロモーションをしていきます。</li> <li>●市内外の人が、本市の魅力を再確認し、「住み続けたい・住んでみたい・関わりたい」と思ってもらえるようなアプローチを行います。</li> </ul>	
		S N S等の活用やメディアプロモーションなど効率的な広報宣伝活動の展開	地域創生課	シティプロモーション事業		
		市場のニーズやマーケティング環境の変化に対応したプロモーションの展開	地域創生課	シティプロモーション事業		
	移住・定住促進に関するパッケージ支援	移住・定住促進に関するパッケージ支援	移住希望者へのきめ細やかな相談体制の確立（住居・雇用情報の提供等）	地域創生課	移住・定住推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活性化起業人と地域おこし協力隊の制度を活用した、エリアリノベーション事業を継続し、地域とのつながりを強化するとともに、地域の活性化を図ります。</li> <li>●「若者定住促進住宅取得奨励事業」及び「奨学金返還支援事業」の制度内容を再検証し、事業継続を検討します。</li> <li>●移住希望者の空き家への需要に対応するため、「紀の川市空き家の窓口」を中心に、空き家情報の掘り起こしを強化し、更なる空き家の流通を図ります。</li> </ul>
			創業希望者への相談・情報提供の推進（再掲）	商工労働課	創業支援事業	
			起業・創業に係る支援や開業時における空き店舗等の活用（再掲）	商工労働課	創業支援事業	
			若者の移住・地元定着に向けた支援（奨学金返還支援・住宅取得奨励等）	地域創生課	移住・定住推進事業	
			移住者に対する空き家改修や引越し等に係る費用の支援	地域創生課	移住・定住推進事業	
			空き家利活用の促進による住環境の整備	地域創生課	移住・定住推進事業	
			空き家バンクの創設と移住希望者とのマッチング	地域創生課	移住・定住推進事業	
移住促進に向けた外部への魅力発信	移住促進に向けた外部への魅力発信	移住・定住ポータルウェブサイトを活用した総合的な移住情報の発信	地域創生課	移住・定住推進事業		
		移住フェアやセミナーへの出展によるP R活動	地域創生課	移住・定住推進事業		
ふるさと教育の推進	地産地消・食育推進による郷土愛の醸成	農業振興課	地産地消・食育推進事業			
関係人口の創出拡大	関係人口の創出拡大	地域の特性を活かしたワーケーションの推進	企画経営課 商工労働課		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域・大学双方のニーズを実現し、共に活性化できるよう連携を深めます。</li> <li>●紀の川市をフィールドに学生が活動するプロジェクト実践演習などを継続して実施し、社会貢献を主眼に置いた非営利的な学生活動も併せて支援します。</li> <li>●若者の流出抑制・流入促進を図るとともに、本市の農業における課題解決や発展につながる人材確保や技術の開発・導入などを目的として、新たな教育機関の誘致や研究連携の促進に取り組みます。</li> </ul>	
		大学と連携した地域づくり・人材育成	地域創生課	大学連携事業		
		企業参加の森づくりの推進	企画経営課 林務課	施策計画管理事業 緑化推進事業		
	ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進	ふるさと応援寄附金制度（ふるさと納税）の推進	ふるさとまちづくり寄附金（ふるさと納税）に対する返礼品の拡充等	地域創生課	ふるさとまちづくり寄附金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主財源の確保を目的に、市の豊富な地域資源を返礼品として活用することで、ふるさと納税による寄附額を増加させるとともに、地域の活性化を図ります。</li> <li>●寄附先として返礼品で選ばれることももちろんですが、応援したいまちとして寄附いただけるよう、シティプロモーション事業との連携を図ります。</li> <li>●首都圏でのプロモーションや各地の和歌山県人会において、ふるさと納税のPRのため、返礼品の紹介を行います。</li> </ul>
企業版ふるさと納税の活用検討			地域創生課	ふるさとまちづくり寄附金事業		
観光振興による交流促進	観光資産の魅力創出	フルーツ・ツーリズムの推進・展開	観光振興課	観光交流創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和5年度に作成した紀の川市観光振興基本戦略及び紀の川市観光アクションプランに基づき4つの戦略【広報（情報発信）、市場創造（営業＝プロモーション）、DMO・観光協会とのタイアップ（協業）、観光消費拡大（協力）】を推進します。</li> <li>●消費行動がモノ消費からコト消費（体験等に価値を置く）に変化していることから、観光業は商工業や農業等と密接な関係があり、相乗効果が得られる取組を進めます。</li> <li>●（一社）紀の川フルーツ観光局においては、持続可能な自主運営に向け地域活性化起業人制度を活用する等の手法により社員協働の上、民間主導の組織運営を推進します。</li> </ul>	
		新たな観光資源の発掘と既存地域資源の活用	観光振興課	観光交流創造事業		
		観光協会、紀の川フルーツ観光局や民間団体等との協働による取組強化	観光振興課	観光交流創造事業		
		市内における宿泊機能の強化	観光振興課			
		農産物を活用した6次産業化、地域ブランドの創出支援（再掲）	農業振興課	6次産業化支援事業		
	地域資源を活用した国内外からの誘客促進	地域資源を活用した国内外からの誘客促進	道の駅「青洲の里」の魅力づくり及び農産物直売施設の充実・支援（再掲）	農業振興課	青洲の里管理運営事業	
			紀の川フルーツ観光局を核とした観光交流促進による地域活性化	観光振興課	観光交流創造事業	
			周辺自治体との連携による広域観光ルートの構築及び周遊化観光コンテンツの開発	観光振興課	観光交流創造事業	
			関西国際空港に隣接する地域の強みを活かしたインバウンドの誘客促進	観光振興課	観光交流創造事業	
					<ul style="list-style-type: none"> <li>●2025年に開催予定の大阪・関西万博に向けた市内の機運醸成を推進すると共に万博後を見据えた誘客促進に取り組みます。</li> <li>●紀の川市内でスポーツを行うことを目的とした合宿を誘致することにより、スポーツを通じた交流人口の拡大などを目的にスポーツ合宿誘致推進補助事業を実施します。</li> </ul>	

6.審議会による検証結果

- 数値目標で設定している「社会増減数」について、社会増を今後も継続できるように、移住施策を強力に推進するとともに、移住者となりえる可能性が高い周辺地域に向けて「住みよいまち」であることを具体的な移住モデルを用いて情報発信していただきたい。
- 移住・定住ポータルウェブサイトで発信している子育て支援の情報は、移住に関心がある又は検討している子育て世帯への訴求に有効であることに比べ、就学児童・生徒を持つ世帯への情報については訴求力が弱いように感じる。農業体験や自然体験等、都市部にはない教育の魅力や、通学可能範囲に高等教育機関が多いことなど、教育関連情報を充実していただきたい。
- KPIで設定している「年間観光客数」の目標達成に向け、「観光交流拠点利用者数」が増えている要因分析をより深く行ない、本市を訪れる観光客の動向を的確に把握したうえで施策を講じられたい。また、令和5年度策定の紀の川市観光振興基本戦略及び紀の川市観光アクションプランを更に推進するため、これまでの取組の効果検証をしたうえで、新規・拡充する事業を構築していただきたい。特に、令和7年度は大阪・関西万博が開催されるため、人流を紀の川市に向ける取組に期待したい。

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>
基本目標 の方向性	<p>市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくりのためには、まずは頑健な地域経済循環構造が構築され、市民一人当たり所得が向上することが、経済的な安心感の観点からも重要です。加えて、公共交通を軸とした、移動環境が充実し、効率的でバランスのとれたまちづくりを観点とした交通インフラの整備による移動手段の確保、人のにぎわいを通じたコミュニティの活性化など、インフラ面、社会面での安心感も重要となります。</p> <p>これらに対し、他の基本目標に掲げる取組とあわせ、結婚応援や母子保健の充実、保育の質の向上、子育てにかかる負担の軽減等、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境を整備するとともに、安心して働くことができる職場環境づくりを促進します。</p> <p>また、地域や家庭との連携による子育てや充実した学校教育等により、ライフステージにあわせた切れ目のない、きめ細やかな施策を総合的に展開し、あわせて、仕事と生活の調和の確保に取り組み、子育て世代を全力で応援することで、人口減少の抑制を図ります。</p>

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
2-1-1 子育て環境・体制の整備、支援	2-1-2 保育環境の充実	2-1-3 家庭と地域による子供の健全育成の推進
2-2-1 学校教育環境の充実	2-2-2 子供の力をのばす教育	3-2-1 就労支援の充実と雇用創出の振興
5-2-2 地域の活性化と移住・定住環境の充実		

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
年少人口（15歳未満人口）	人	6,857	6,730	6,626	6,454	6,316		6,820	92.6%
指標の分析	年少人口は、年々減少傾向にあります。また、基準年度（令和元年度）と比較した年少人口の減少率は▲7.9%であり、総人口の減少率（▲3.5%）を上回っています。								

4.KPI（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【出会い・結婚の支援】 「出会い・結婚の支援」									
結婚支援事業への参加者数	人	0	0	38	62	0		4年間で120人	83.3%
【出産・子育てがしやすい環境づくり】 「妊娠・出産・子育て等への切れ目のない支援」 「子育てと仕事両立できる環境づくり」									
子育てに不安を感じている家庭の割合	%	16.1	16.8	13.0	14.2	18.1		現状値未満	
地域子育て支援拠点利用者数	人	12,216	3,858	4,270	4,620	9,307		13,500	68.9%
保育所待機児童数	人	0	0	0	0	0		0	
【教育環境の充実】 「学校教育・教育支援の充実」									
「学校に行くのは楽しい」と思う児童の割合	%	92.5	94.8	86.3	91.1	91.6		94.0	97.4%
「学校に行くのは楽しい」と思う生徒の割合	%	90.2	97.8	91.1	88.1	89.1		91.0	97.9%
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立小学校）	%	1.6	未実施	▲0.9	▲1.1	▲2.7		2.0	
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（市立中学校）	%	▲7.6	未実施	▲5.8	▲13.7	▲8.0		0	
主なKPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに不安を感じている家庭の割合は、令和4年度と比べて3.9ポイント増えています。内訳としては、「やや不安を感じる」と回答した家庭の割合は減った一方で、「不安を感じる」と回答した家庭の割合が増えています。</li> <li>地域子育て支援拠点利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて、従来どおりの運営に戻ったことで利用者数は増えています。</li> <li>市立小学校における全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較については、令和4年度に比べ1.6ポイント低下した一方で、市立中学校では5.7ポイント増加しました。</li> </ul>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性	
出会い・結婚の支援	出会い・結婚の支援	多様な出会いの機会の創出や婚活の支援	地域創生課			
出産・子育てがしやすい環境づくり	妊娠・出産・子育て等への切れ目のない支援	安心して妊娠・出産できる母子保健サービスの充実	こども課	母子健康管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●こども家庭センターを設置し、さまざまな職種による包括的な支援体制づくりに取り組みます。</li> <li>●妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を充実するとともに、特定妊婦や産後うつなど、多様なニーズへ対応できる伴走型支援に取り組みます。</li> <li>●子どもとその家庭及び妊産婦に関する支援を強化するため、児童相談体制の充実に取り組みます。</li> <li>●支援が必要な子どもの早期発見や、子どもの健やかな成長を支援するために子どもの居場所づくりに取り組みます。</li> <li>●出産・子育て応援給付金、赤ちゃん応援給付金の支給を継続します。</li> <li>●子ども医療費助成制度については、18歳までの子どもの入院・通院に係る医療費と19歳から24歳までの大学生等の入院に係る医療費の助成を行うよう制度の拡充を継続します。</li> <li>●児童生徒の給食費の無償化を継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。</li> </ul>	
		妊娠期から乳幼児期までの相談体制の充実	こども課	母子健康管理事業、母子健全育成事業、子育て世代包括支援センター運営事業		
		子育て世帯への経済的支援（子ども医療費助成、保育料等負担軽減など）	国保年金課	子ども医療費助成事業		
			こども課	出産・子育て支援事業		
			教育総務課	学校給食運営事業		
		支援を必要とする子供への取組	こども課	児童相談・虐待防止事業、母子健全育成事業		
	子育てを楽しめる環境づくりの推進	こども課	子育て世代包括支援センター運営事業			
	子育てと仕事が両立できる環境づくり	保育環境の充実（低年齢児受入拡充・延長保育・一時保育等）	放課後児童クラブ（学童保育）環境の充実	保育課	子どものための教育・保育給付事業、公立保育所保育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育ニーズの高い低年齢児の受入体制を充実させるため、打田地区・貴志川地区の公立保育所再編を進めます。</li> <li>●放課後児童健全育成事業（学童保育）を適切に実施するための環境整備を図ります。また、学童保育の運営について、民間への運営委託を進めます。</li> </ul>
			地域全体で子育てを応援する体制の充実（ファミリー・サポート・センター事業等）	こども課	子育て支援事業	
			ワークライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発・支援（再掲）	商工労働課	働き方改革推進支援事業	
学習環境の整備充実（情報通信ネットワークの環境整備・オンライン教育の充実等）			教育総務課	小学校運営事業、小学校教育情報化事業、中学校運営事業、中学校教育情報化事業		
教育環境の充実	学校教育・教育支援の充実	学力の向上と豊かな心や個性を育む教育の充実	教育総務課	学校教育推進事業、学校図書館教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICTを活用した分かりやすい授業を実現するため、研修体制を強化するとともに、ICT活用スキルの向上を目指してICT支援員を配置します。</li> <li>●学校施設等長寿命化計画及び今後の児童生徒数や35人学級への移行に伴う学級数の推移、また多様化する学習形態への対応等、中長期的なビジョンを持って学校施設の整備を行います。</li> <li>●学校司書の配置により学校図書館の環境整備や利活用が充実しており、学校図書館を活用した授業展開が活発になっています。今後は全ての小中学校に配置した学校司書も活用し、児童生徒の確かな学力の定着と読解力・表現力の向上に取り組みます。</li> <li>●いじめや不登校などの多様な教育問題を解決するため、学校・保護者・関係機関との連携を一層強化します。また、不登校児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員や訪問支援員などの積極的な活用するとともに、市単独で教育相談員を増員し、教育相談体制の充実や、不登校児童生徒の学びの機会を保障します。</li> </ul>	
		教職員の指導力の向上や教育施設の整備・充実	教育総務課	学校教育推進事業、田中小学校改築事業		
		支援を必要とする児童生徒への取組	教育総務課	教育相談事業、特別支援教育推進事業、児童就学援助事業、生徒就学援助事業		
		コミュニティ・スクール及び共育コミュニティの一体的な推進	教育総務課	小学校運営事業、中学校運営事業		
			生涯学習課	共育コミュニティ推進事業		

6.審議会による検証結果

●数値目標で設定している「子育てに不安を感じている家庭の割合」が増加しており、新たな施策を講じるためには要因分析が大切である。特に、給食費無償化や子どもの医療費無償化など手厚い経済的支援を実施している紀の川市においては、経済的な不安以外の要因を追求していただきたい。

1.基本目標の概要

基本目標 の名称	<b>誰もが活躍でき、安全で安心して暮らしていける住みよいまちをつくる</b>
基本目標 の方向性	<p>人口減少社会におけるこれからのまちづくりのためには、将来にわたり都市機能や地域の活力を維持し、暮らし続けることができることを観点に、時代にあった持続可能なまちづくりを進める必要があります。また、人口減少に対する取組の効果が現れるまでには、長期間を要することから、人口減少や高齢化など時代に対応した環境づくりを同時並行的に進める必要があります。その際、地域の社会的課題を解決するSDGsビジネスの展開等を通じて、住民の安全・安心を提供し、住みよいまちづくりに貢献しながら、自身のやりがいも追及するなど、地域のより良い環境、経済、社会の姿を自分たちで考え、自分たちの手づくり、そのメリットを自分たちが享受する、そしてそれがさらに自分たちで考え行動する力となっていく、という循環ができることで、地域の魅力と活力が高まります。</p> <p>また、公共交通を軸とした、移動環境が充実し、効率的でバランスのとれたまちづくりを観点とした交通インフラの整備による移動手段の確保、人のにぎわいを通じたコミュニティの活性化など、インフラ面、社会面での安心感も重要となります。</p> <p>このように、人口減少時代に合ったまちづくりを進めるとともに、いつまでも、安全・安心な暮らし、にぎわいのある生活環境、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会など、自然や日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を生み出し、高めていきます。</p>

2.第2次長期総合計画後期基本計画との連携

基本施策		
1-1-1 地域防災力の向上	1-2-1 健康づくりと疾病予防	1-2-2 地域医療体制・医療保険制度の充実
1-3-2 高齢者へのサービス充実と健康づくりの推進	1-3-3 障害者の自立支援	2-3-1 生涯学習の推進
2-3-3 スポーツの振興と環境の充実	3-3-2 国際交流・多文化共生の推進	4-1-2 道路や橋梁などまちの基盤整備
4-1-3 公共交通ネットワークの充実	5-2-1 地域コミュニティの充実と協働の推進	5-3-4 将来を見据えた行政経営の推進

3.数値目標の状況

指標の名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合	%	78.7	75.7	77.9	76.8	81.4		80.0	101.8%
指標の分析	令和4年度と比較すると4.6ポイント増加し、目標値を超えている状況です。								

4.KPI (Key Performance Indicator = 重要業績評価指標) の状況

【基本的方向】 具体的施策									
KPIの名称	単位	基準値 (R1)	実績値 (R2)参考	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)	達成率
【地域共生社会の実現】「多様な主体の活躍の支援」「地域コミュニティの活性化、交流と地域連携」									
自治会加入率	%	75.1	74.3	73.8	73.0	71.8		80.0	89.8%
自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合	%	54.2	40.6	39.8	37.9	51.8		60.0	86.3%
【安全で安心して暮らしていけることができるまちづくり】「災害対応力（地域防災力）の強化」「健康づくりの推進」「地域医療の確保と充実」「高齢者施策の充実」「生涯学習・生涯スポーツの推進」									
自主防災組織率（世帯割）	%	87.5	88.0	88.1	88.2	88.3		100.0	88.3%
健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	%	58.4	59.4	59.7	60.8	66.4		65.0	102.2%
健康寿命【男性】	歳	78.8	79.5	79.9	79.8	79.3		現状値以上	100.6%
健康寿命【女性】	歳	83.0	83.6	84.4	84.1	84.2		現状値以上	101.5%
地域医療に満足していると感じている市民の割合	%	41.8	45.1	52.0	49.9	42.3		現状値以上	101.2%
紀の川てくてく体操の活動拠点数	拠点	86	91	93	91	86		130	66.2%
【生活基盤・公共インフラの整備】「公共交通の維持・充実」「公共インフラの整備」「計画的なまちづくり」									
地域巡回バスの年間利用者数	人	35,434	27,044	26,161	25,851	28,474		41,000	69.4%
紀の川コミュニティバスの年間利用者数	人	31,874	24,009	20,120	19,873	20,635		34,000	60.7%
「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合	%	36.5	36.7	38.8	40.5	36.7		50.0	
主なKPIの分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って増加したが、目標値には達していません。</li> <li>健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合は増加傾向にあり、令和4年度と比較すると50代の割合が増加（R4：63.0%、R5：67.4%）しています。一方で、30代、40代の割合は減少しています。</li> <li>紀の川てくてく体操の活動拠点数について、新型コロナウイルス感染症の拡大により活動休止していた拠点が活動再開できず廃止となったことで、減少しています。</li> <li>地域巡回バスの年間利用者数及び紀の川コミュニティバスの年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って増加しました。</li> </ul>								

5.基本目標の構成及び翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性

基本的方向	具体的施策	主な取組	担当課	主たる予算事業	翌年度（令和7年度）に向けた主な取組の方向性	
地域共生社会の実現	多様な主体の活躍の支援	高齢者、障害のある方の活躍の場づくり	障害福祉課	障害福祉サービス等給付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者雇用の一層の推進のため、就労移行支援や就労定着支援体制の充実を図り、福祉的就労から一般就労への移行を推進します。</li> <li>● 日本語教室ボランティアなど、在住外国人のために活動している団体に対し支援を行います。</li> <li>● 市内在住外国人は今後ますます増加すると考えられるので、市民が国籍に関係なく地域の一員として、安心して暮らせるよう多文化共生を推進します。</li> <li>● 外国人住民を対象とした相談や地域の方々との交流に繋がる市民主体の事業実施には積極的に協力・支援を行います。</li> </ul>	
		多文化共生社会の推進	地域創生課	国際交流事業		
	「地域コミュニティの活性化、交流と地域連携	自治会への加入促進・活性化支援	総務課	自治振興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民活動団体が提案し実施する事業の募集及び補助金の交付を行うことで、市民活動団体が自主的な社会貢献活動を活発にできるようにします。</li> <li>● 市内で活動するNPO法人をはじめ、市民レベルで公益的な活動をする団体をリストアップし、広報紙等で広く周知します。</li> </ul>	
		市民活動団体の育成・活性化	地域創生課	市民活動支援事業		
		「小さな拠点」を中心とした生活圏の整備推進	企画経営課			
安全で安心して暮らしつづけることができるまちづくり	災害対応力（地域防災力）の強化	自主防災組織の育成	危機管理消防課	地域防災力強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の防災リーダーを育成するため、防災士資格取得の補助を行います。</li> <li>● 自主防災組織設立を継続して促進するため、自治会活動の場において、必要性について啓発を強化し、また研修の派遣要望には積極的に参加していきます。</li> <li>● 新たに導入する総合防災システムを活用し、市民の防災情報収集を促し、避難行動の迅速化に努めます。</li> </ul>	
		防災意識の普及・啓発	危機管理消防課	危機管理対策事業		
		防災施設等の計画的な整備	危機管理消防課	防災施設管理運営事業		
	健康づくりの推進	健康増進計画に基づく市民が取り組みやすい健康づくりの推進	健康推進課	健康づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康に関心のある企業と連携して、40代、50代の人をターゲットとした運動習慣定着を図る取組を検討するとともに、運動習慣の定着に向けてウォーキングアプリの導入を検討します。</li> <li>● 集団検診での骨粗しょう症検診を実施するとともに、骨粗しょう症を予防するための食事や運動について周知していきます。</li> <li>● 新規の国民健康保険加入者に対して個別特定健診受診券の発行や、国保被保険者で受診確認ができない方に対して、ハガキや電話による受診勧奨や、個別特定健診受診券の再送付を行い、特定健診の受診率向上に取り組みます。</li> <li>● 生活習慣病の重症化予防のため、生活習慣改善に取り組みきっかけづくりとして、事業内容を周知し、引き続き運動継続支援事業の利用促進に取り組みます。</li> </ul>	
		疾病予防・重症化予防対策の充実	健康推進課	成人保健事業		
		特定検診・特定保健指導の充実	国保年金課	（国民健康保険事業勘定特別会計）特定健康診査等事業		
	地域医療の確保と充実	地域医療の拠点となる公立那賀病院の機能強化	医療機関の連携による救急医療・小児医療体制の充実	健康推進課	公立那賀病院経営事務組合負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産婦人科医院誘致開業支援補助金事業について、申請状況により補助内容の見直しを検討します。</li> </ul>
			高齢者の身近な居場所づくりの支援	高齢介護課	（介護保険事業勘定特別会計）介護予防普及啓発事業	
	高齢者施策の充実	介護予防・フレイル予防活動の普及・推進	介護予防・高齢者自立支援事業	高齢介護課	（介護保険事業勘定特別会計）地域リハビリテーション活動支援事業、介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者が住み慣れた地域で生きがいのある生活を続けられるよう、ボランティア活動や世代間交流などのさまざまな機会を活用した社会参加の促進や、学習・文化・スポーツ等へ参加しやすい環境づくりを推進します。</li> <li>● フレイル予防アプリを利用して介護予防活動や介護ボランティアに参加した人にポイントを付与することで社会参加の動機付けを行います。</li> </ul>
			地域見守り支援事業	高齢介護課	地域見守り支援事業	
（介護保険事業勘定特別会計）任意事業						
生涯学習・生涯スポーツの推進	生涯学習・生涯スポーツの機会充実、活動支援、人材育成	生涯学習課	生涯学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生涯学習活動のきっかけとなるような、誰もが気軽に立ち寄ることができる公民館づくりを進めるとともに、今後も市民ニーズや社会的課題に対応した講座の開催や事業実施に努めます。</li> <li>● 誰もが生涯学習活動へ参加できる環境づくりを進めるとともに、障害の有無に関わらず、共に学ぶ機会を提供できるよう取り組みます。</li> <li>● 桃源郷運動公園再整備基本計画を策定し、再整備基本構想に基づく必要な機能や施設的具体化、有効な事業手法などを決定します。</li> </ul>		
		生涯スポーツ課	生涯スポーツ振興事業、運動公園管理運営事業			
生活基盤・公共インフラの整備	公共交通の維持・充実	地域公共交通サービスの維持・充実	交通政策課	バス運行支援事業、鉄道運行支援事業、パークアンドライド推進事業、地域公共交通活性化再生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行の地域巡回バスについて、予約に応じて設定エリア内の乗降地点間を柔軟に運行するデマンド型区域運用サービスへと転換し、地域内の移動しやすさの向上を図ります。</li> <li>● パークアンドライドによる公共交通の利用を促進するため、継続的に市営駐輪場・駐車場を管理・運営するとともに、より利用促進できるよう環境整備の充実に取り組みます。</li> </ul>	
		地域の実情に即した公共交通の確保と交通ネットワークの構築	交通政策課	バス運行支援事業、鉄道運行支援事業、パークアンドライド推進事業、地域公共交通活性化再生事業		
	公共インフラの整備	道路や既存施設をはじめとする公共インフラの効率的な整備及び維持・管理の推進	道路河川課	市道等維持修繕事業、市道等改良事業、主要幹線道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域や企業の協力を得ながら県や関係市町と連携し、国への働きかけなど京奈和関空連絡道路の早期事業化に向けた取組を行います。また、市民意識の向上を目指し広報活動を進めます。</li> </ul>	
		京奈和関空連絡道路早期着工に向けた取組	京奈和関空連絡道路推進室	京奈和関空連絡道路整備促進事業		
		情報通信基盤の維持・整備	デジタル推進室	地域情報通信基盤管理運営事業		
計画的なまちづくり	京奈和自動車道紀の川IC周辺を中心としたエリア等の土地利用策の検討	企画経営課	施策計画管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紀の川インターチェンジ周辺の土地利用について、先行的に開発の検討を進めている「曾山地区」について、土地利用構想の実現へ向けて事業実施主体となる企業の誘致などに取組んでいきます。</li> </ul>		

6.審議会による検証結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 数値目標で設定している「紀の川市に暮らし続けたいと思う市民の割合」について、これは行政において非常に重要な指標である。この数値が前年度に比べて増加していることから、どの施策が効果的に作用しているのか要因分析をしていただきたい。</li> <li>● KPIで設定している「自治会加入率」は年々低くなっているが、「自治会やコミュニティ活動に参加した市民の割合」はほぼコロナ禍前の数値に近づいてきており、自治会加入率の低下が地域内での人の繋がりの希薄化に繋がっているとは言い切れないと思われる。地域コミュニティの維持・発展のためにも、市民の地域への参画意欲が向上するような施策を講じていただきたい。</li> <li>● KPIで設定している「健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合」が非常に伸びていることを好機と捉え、積極的なフレイル予防対策の継続と併せて、働き盛り世代に向けた運動習慣の定着を誘導する事業を推進していただきたい。</li> </ul>
---